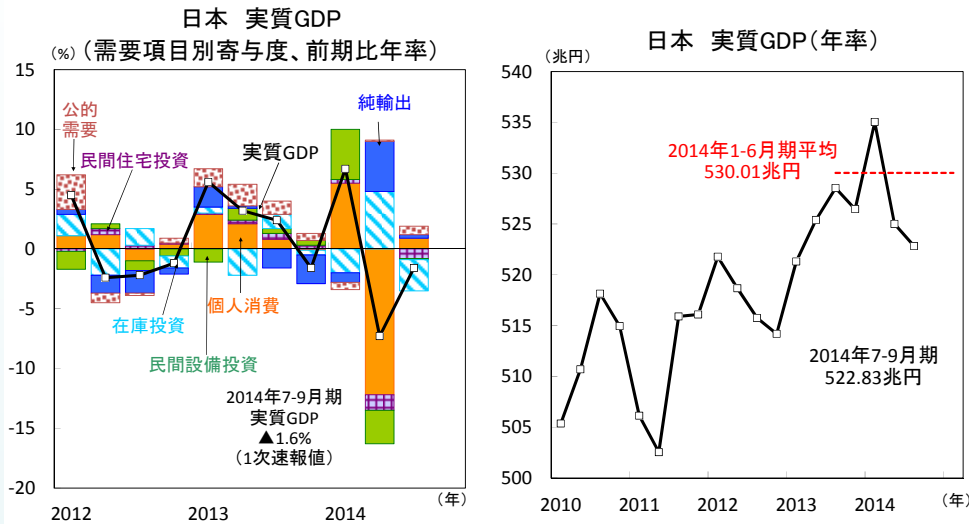


日本：7-9月期実質GDPは前期比年率▲1.6%、消費税増税先送りの可能性高まる

【図1】7-9月期の実質GDPはマイナス成長で実質GDPの水準が低下



出所) 内閣府より当社経済調査部作成

17日発表の2014年7-9月期実質GDPは在庫投資や住宅投資の減少で前期比年率▲1.6%となり(図1左)、消費税増税の駆け込み需要の反動で悪化した前期の同▲7.3%に続きマイナス成長となりました。実質GDPの水準も2014年1-6月期の平均を大幅に下回り、景気の弱さを示す結果となりました(図1右)。個人消費が増税や物価高の影響などで緩やかな回復に留まったことも影響した模様です。

安倍首相は、2015年10月の消費税増税(8%→10%)を最終判断するにあたり、7-9月期のGDPに加え、消費税増税に関する点検会合で有識者の意見を聞く方針です。これまでの3回の会合では、賛否を示した25人のうち、増税に賛成した有識者は15人と過半数を上回り、17・18日の残り2回の会合で19人の意見を聞く予定です。しかし7-9月期GDPがマイナス成長となったため消費税増税を2017年4月頃まで先送りする可能性が高まっています。18日以降に増税の最終判断が下され、その信を国民に問うために衆議院を解散し、12月(14日?)に衆院選を実施する見通しです。

【図2】与党の現議席は圧倒的多数(左)、業績上方修正が株高要因(右)

日本 衆議院の議席数 (2014年11月11日時点)(議席)

与党	自由民主党	294	
	325	公明党	31
野党	民主党・無所属クラブ	54	
	154	維新の党	42
		次世代の党	19
		みんなの党	8
		日本共産党	8
		生活の党	7
		社会民主党・市民連合	2
		無所属	14
欠員1		1	
	合計	480	

出所) 衆議院HP、日本経済新聞社、Bloombergより当社経済調査部作成

野党も消費税増税の先送りを容認する可能性が高く、衆議院選挙の争点はアベノミクスの評価となる見込みです。2012年12月の安倍政権発足以降、有効求人倍率が1倍を超えるなど雇用環境に改善がみられるものの、増税や円安による物価高が家計の実質所得を抑制している点は与党の議席数に影響しそうです。また16日の沖縄知事選で、与党が推進する米軍基地の辺野古への移設に反対する翁長(おなが)氏が新知事に当選し、与党の政策運営に逆風となることは選挙に悪影響を及ぼす可能性もあります。ただし現在の議席数は全480議席に対して与党が325議席と圧倒的な状況で(図2左)、与野党の逆転は難しいと予想されます。

当面の日本株は、消費税増税の先送り、補正予算策定の可能性、安倍政権の存続、円安ドル高による業績上方修正などで底堅い動きが予想されます(図2右)。しかし消費税増税の先送りでも2015年度末の財政健全化目標が達成できないと判断されれば、日本の格下げで一時的に株安・円安となる恐れもあります。(石井)



本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はいくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問経済調査部の見解です。
また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。